

2. 指標設定

成果指標	指標名	ケーブルテレビ施設の多目的利用	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—			現行のテレビ、IP電話、音声告知放送だけの利用から、費用対効果を検証しながら、光ファイバー網等の高機能を活用した多目的利用をすることが目標であるため			
活動指標	指標	a	ケーブルテレビ加入率	b		c		d
	数値	目標	70%	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H23	H24	H25
ケーブルテレビ施設の多目的利用	%	83.0 %	82.0 %	82.1 %
		119.0 %	117.0 %	117.3 %

活動指標名	単位	H23	H24	H25
a	ケーブルテレビ加入率	83.0 %	82.0 %	82.1 %
		119.0 %	117.0 %	117.3 %
b		—	—	—
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
経営を安定させた状態を維持しながら、現行以上のサービスを市民に提供し続けることができるか。
対応（改善点等）
管理・運営方式の検討。

5. 事業費・・・H23～H25（決算額）、H26（予算現額）

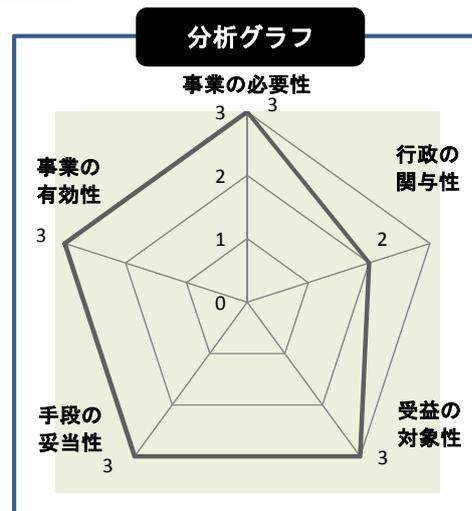
決算額（千円）		H23	H24	H25	H26
うち経常経費		175,421	246,355	279,667	196,859
		119,194	195,215	199,132	178,859
財源内訳	国費			4,777	
	県費	4,820			
	市債				
	その他	169,585	246,355	269,532	196,859
	一般財源	1,016		5,358	
うち経常		1,016			
事業費に係る人件費		17,200	35,209	35,306	32,823
事業費に係る人役		4.00	8.20	8.10	7.40

6. H27年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
現行の公営方式により自主制作番組の制作を含む管理・運営を継続する予定である。H26年度並みの予算が必要である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠	
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	ケーブルテレビ施設の管理・運営と多目的利用は、今後とも行政情報の公平で迅速な伝達と情報の都市間格差の解消のために重要な事業である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2	使用料収入があることから、民間による管理・運営の検討を進めていく必要がある。
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3	ケーブルテレビ80%以上、音声告知放送は90%以上の市民が加入しており、事業の一定の公平性は確保されている。
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	自主放送を含むケーブルテレビの管理・運営の良し悪しの結果が、最終的な加入率に反映されていくと考える。
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3	ケーブルテレビの加入率は、管理・運営のための予算上の目標である70パーセントを超えている。



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	市民との協働による番組制作を行うとともに、未収金の回収に努めること。